1. 国および都道府県の歳入
2. 国および都道府県の歳出
3. 県内純生産.
分配県民所得

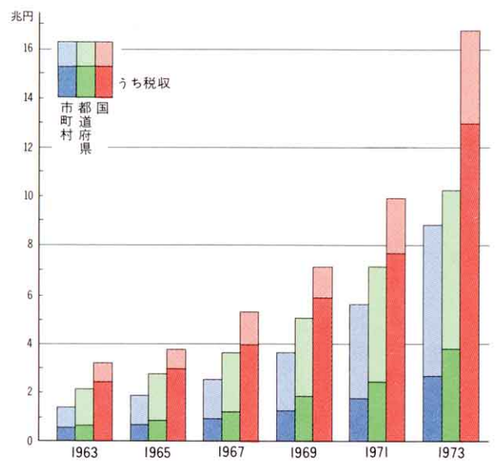
1. 国および都道府県の歳入

1973 会計年度(1973 年 4 月 1 日～1974 年 3 月 31 日)のわが国の一般会計の歳入額は 16 兆 7619 億円で、前年度歳入額にたいして 31.0% 増加し、また当初の予算額にたいして 9.7% 増加した。このうち租税および印紙収入は 13 兆 3655 億円で、前年度にたいして 36.8% 増加した。その内訳は、申告所得税が予算額にたいして 31.2%、前年度にたいして 55.7% 増加し、法人税が企業収益の大幅な上昇によって、前年度にたいして 51.0% 増加している。

都道府県の 1973 会計年度の普通会計の歳入額の合計は 10 兆 2772 億円で、前年度にたいして、16.5% 増加した。そのおもな内訳は、地方税が 3 兆 8013 億円、地方交付税が 1 兆 5685 億円、国庫支出金が 2 兆 5900 億円、地方債が 6729 億円である。

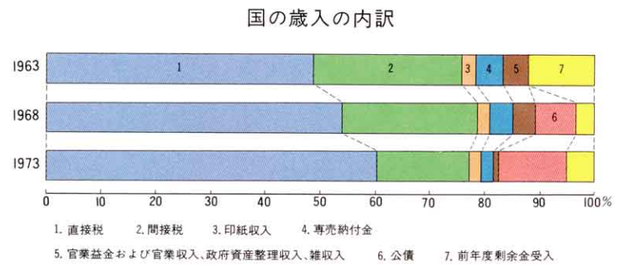
〔資料〕
1．大蔵省，昭和 48 年度財政統計
2．自治省，昭和 48 年度都道府県決算状況調
3．自治省，昭和 48 年度地方財政統計年報
4．自治省，昭和 50 年度地方税に関する参考計数資料

国および地方財政の歳入の推移

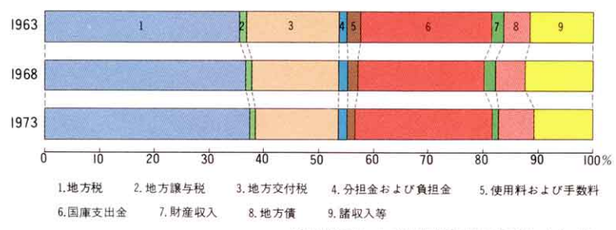


(財政統計および地方財政統計年報から作成)

国の歳入の内訳

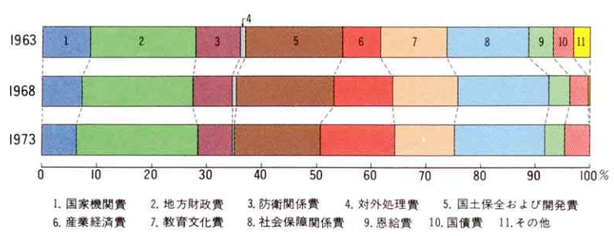


都道府県の歳入の内訳

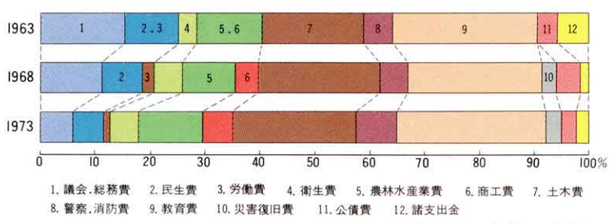


(財政統計および地方財政統計年報から作成)

国の歳出の内訳



都道府県の歳出の内訳



(財政統計および地方財政統計年報から作成)

2. 国および都道府県の歳出

わが国の 1973 会計年度の一般会計の歳出額は 14 兆 7783 億円で前年度にたいして 21.9% 増加し、当初の予算額にたいして 4.4% 減少した。そのおもな内訳は、地方財政費が 3 兆 2552 億円、産業経済費 1 兆 9895 億円、教育文化費 1 兆 5874 億円、国土保全および開発費 2 兆 3856 億円で、これらは前年度にたいしそれぞれ 35.0% 増、46.2% 増、20.1% 増、3.4% 減となった。

1973 年 10 月に発生した石油危機が物価の上昇を促進したため、総需要抑制の経済政策がとられ、公共事業関係費を中心に歳出の圧縮が強力に進められた。

都道府県の 1973 会計年度の普通会計の歳出額の合計は 9 兆 9186 億円で、前年にたいして 15.1% 増加した。そのおもな内訳は、農林水産業費が 1 兆 1593 億円、土木費が 2 兆 2520 億円、教育費が 2 兆 7118 億円、議会費・総務費が 6018 億円、民生費 5459 億円である。公共事業を中心とする総需要抑制策によって、前年度にたいして土木費は 2.6% の増加にとどまり、災害復旧費は 15.9% 減少した。

〔凡例と作図の要点〕

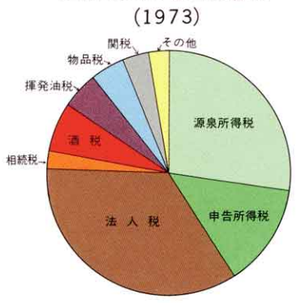
1973 会計年度(1973 年 4 月 1 日～1974 年 3 月 31 日)の国の一般会計および都道府県の普通会計の歳入と歳出の決算額を表示した。歳出は目的別分類で表示した。

一般会計：国がもともと行わなければならない税金の受け入れ、教育、治安など、国の基本的経費を含んだ会計をいう。これに対して、特定の事業を営む場合や、特定の資金を保有してその運用を行う場合などには特別会計が設けられており、郵政事業、食糧管理、道路整備、国民年金などの特別会計がある。

普通会計：都道府県財政も国と同様一般会計と特別会計に区分されるが、特別会計の範囲は都道府県ごとに異っている。そこで、一般会計、特別会計という区分とは別に、公営事業会計を除いたものを普通会計とよび、地方財政の統一した基準としている。

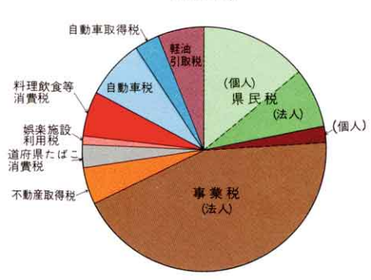
〔資料〕
1．大蔵省，昭和 48 年度財政統計
2．自治省，昭和 48 年度都道府県決算状況調
3．自治省，昭和 48 年度地方財政統計年報
4．自治省，昭和 50 年度地方税に関する参考計数資料

国税収入の税目別割合 (1973)

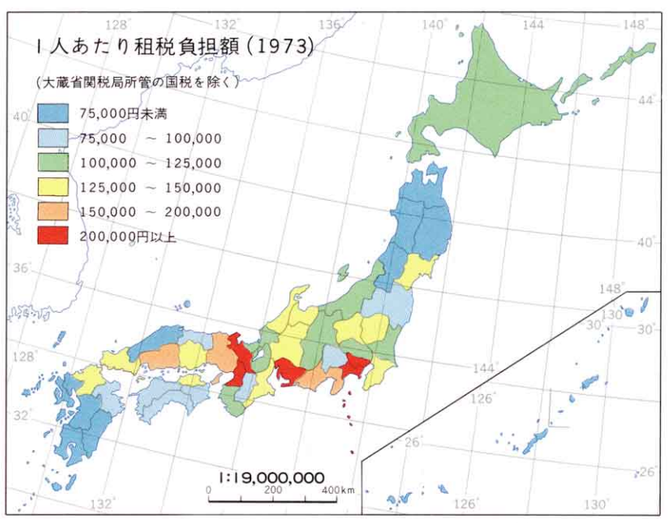


(大蔵省資料から作成)

都道府県民税の税目別割合 (1973)



(自治省資料から作成)



(大蔵省資料から作成)

3. 県内純生産

1972 会計年度の県内純生産の合計は 79 兆 6123 億円で、前年度にたいして 12 兆 3797 億円、18.4% 増加した。都道府県別の県内純生産は、東京都が 14.5 兆円でもっとも多く、つぎに大阪府が 7.7 兆円、愛知県が 4.9 兆円とつづき、鳥取県が 3294 億円でもっとも少ない。沖縄県の純生産は前年度にたいして 37.8% といちじるしく増加した。

純生産の産業別の構成は、第 1 次産業が 1960 年に 14.3% であったが、1965 年に 10.1%、1972 年に 5.6% としだいに減少し、これに代って第 3 次産業がそれぞれの年に 48.3%、52.6%、55.8% と増加した。

各県の産業別構成はかなりの違いが見られるが、数年前にくらべてその格差は縮小している。第 1 次産業の割合は、青森県が 18.6% でもっとも多く、東北、九州地方の各県をふくむ 23 県が 10% 以上となっている。第 2 次産業の割合は長野、神奈川、滋賀の 3 県が 50% をこえる。沖縄県は、第 2 次産業の割合がもっとも少なく、第 3 次産業の割合が比較的多い。東京都と大阪府は、第 3 次産業の割合が比較的多いが、第 1 次産業が 1% 以下である。東京周辺の各県と三重、滋賀、和歌山の各県などは、第 3 次産業の割合が平均以下となっている。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1972 年 4 月から 1973 年 3 月まで 1 年間の都道府県の産業別県内純生産を表示した。産業別の分類は原則として日本標準産業分類大分類による。農業は、農家の農業生産以外の生産活動をふくまず、農家以外の農業生産活動をふくめた統計である。林業と水産業も農業の場合と同じようにとりあつかわれている。

〔資料〕
1．経済企画庁，国民経済計算，1975 年第 1 号

3. 分配県民所得

1972 会計年度の分配県民所得の総額は 78 兆 4655 億円で、前年度にたいして 10 兆 2921 億円、18.0% 増加した。

1965、1970、1972 年度の分配の構成は、雇用者所得が 50.6%、55.3%、57.4%、個人業主所得が 28.5%、23.7%、19.1% で、個人業主所得のなかで大きな比率をしめる農業所得が急減したため、個人業主所得の割合は大幅に減少し、個人の財産所得が 7.9%、12.2%、12.6%、法人部門(法人企業から個人への移転、法人税および税外負担、法人留保)が、12.7%、8.7%、11.5% となっている。

1 人あたり分配県民所得は、全国平均 73 万 381 円で前年度にたいして 10 万 2921 円、16.4% の増加である。都道府県別の分配県民所得は、東京都が 111 万 1906 円でもっとも多く、鹿児島県が 43 万 8947 円でもっとも少ない。また島根、熊本、宮崎、沖縄の各県でも 50 万円以下となっている。

1 人あたり分配県民所得の最高と最低の差は最近縮まっているが、それでもいまなお 2.5 倍に開いている。一般に 1 人あたり県民所得の高い県ほど雇用者所得および法人所得の比重が大きく、個人業主所得が小さい。

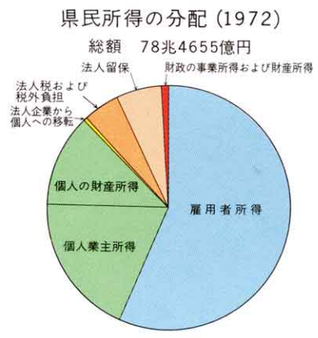
1972 会計年度の国民総生産は 94 兆 7265 億円で、前年度にたいして 13 兆 1495 億円、16.1% 増加した。また国民所得は 76 兆 4452 億円で、前年度にたいして 6670 億円、17.6% 増加した。雇用者所得は、国民所得の 58.2% をしめるが、その割合は年々増加している。1962～1972 年の間の伸びは、国民所得が 4.4 倍、雇用者所得が 4.7 倍であるのにたいして、個人業主所得は 3.3 倍にとどまっている。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1972 年 4 月から 1973 年 3 月まで 1 年間の分配県民所得と県民 1 人あたりの分配額を、都道府県別に表示した。分配県民所得の算出基礎は雇用者、個人業主などは常住地、法人、国公営企業は事業所の所在地である。

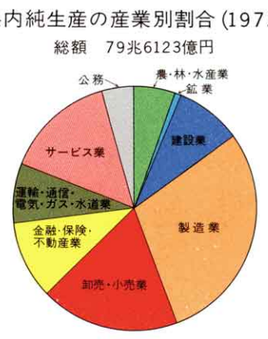
〔資料〕
1．経済企画庁，国民経済計算，1975 第 1 号No.30
2．経済企画庁，昭和 50 年版国民所得統計年報

県民所得の分配 (1972)
総額　78兆4655億円



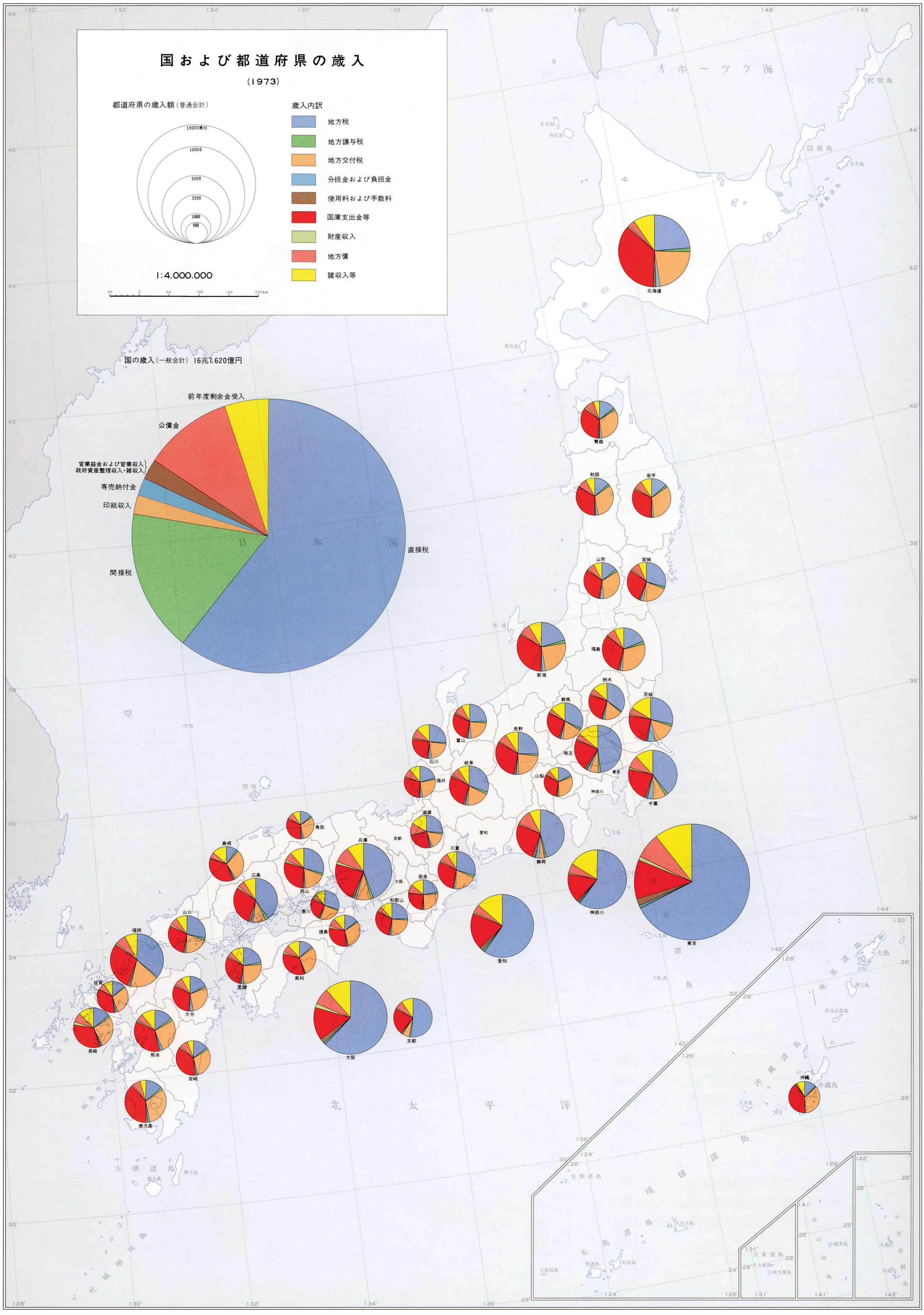
(国民経済計算から作成)

県内純生産の産業別割合 (1972)
総額　79兆6123億円

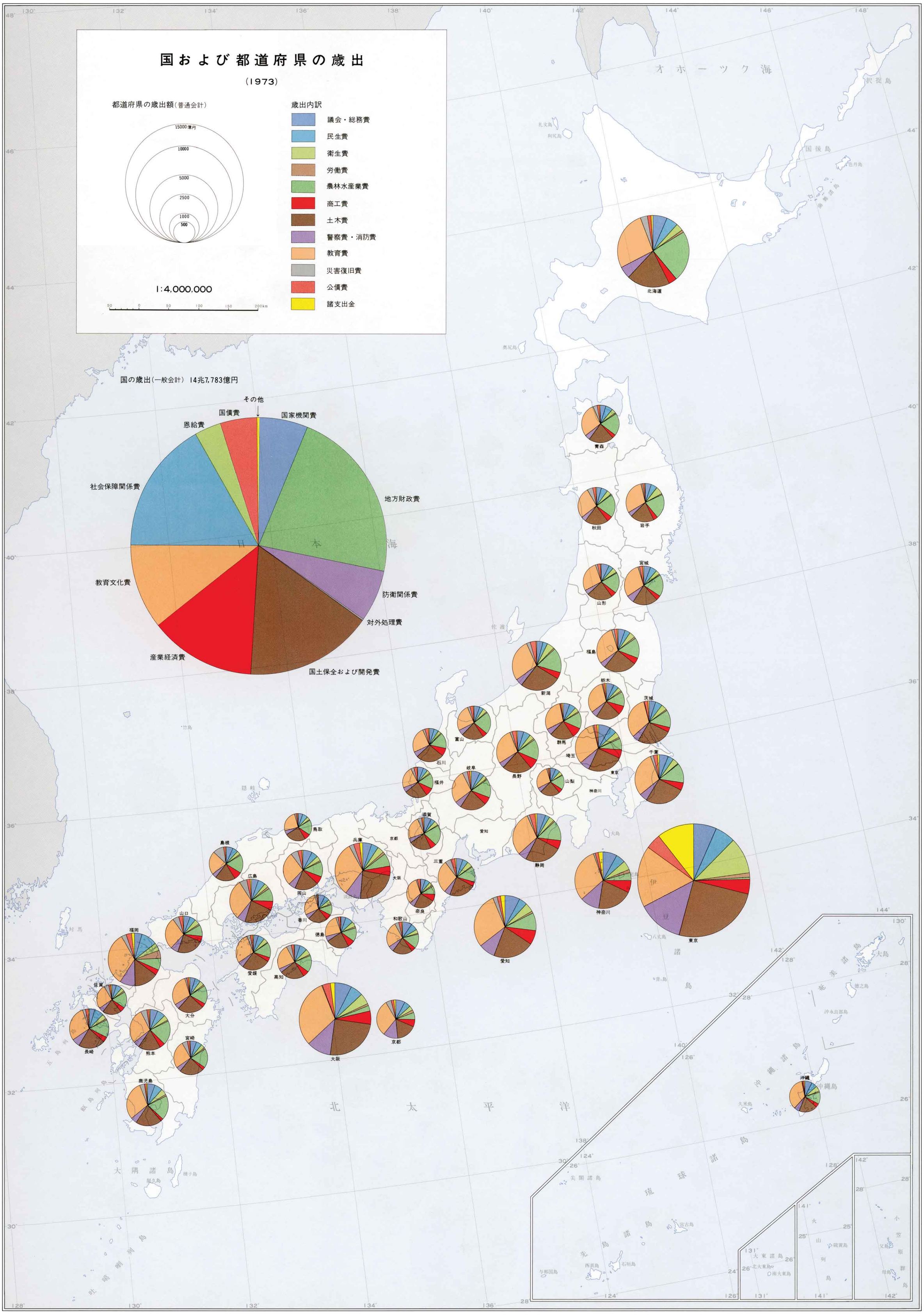


(国民経済計算から作成)

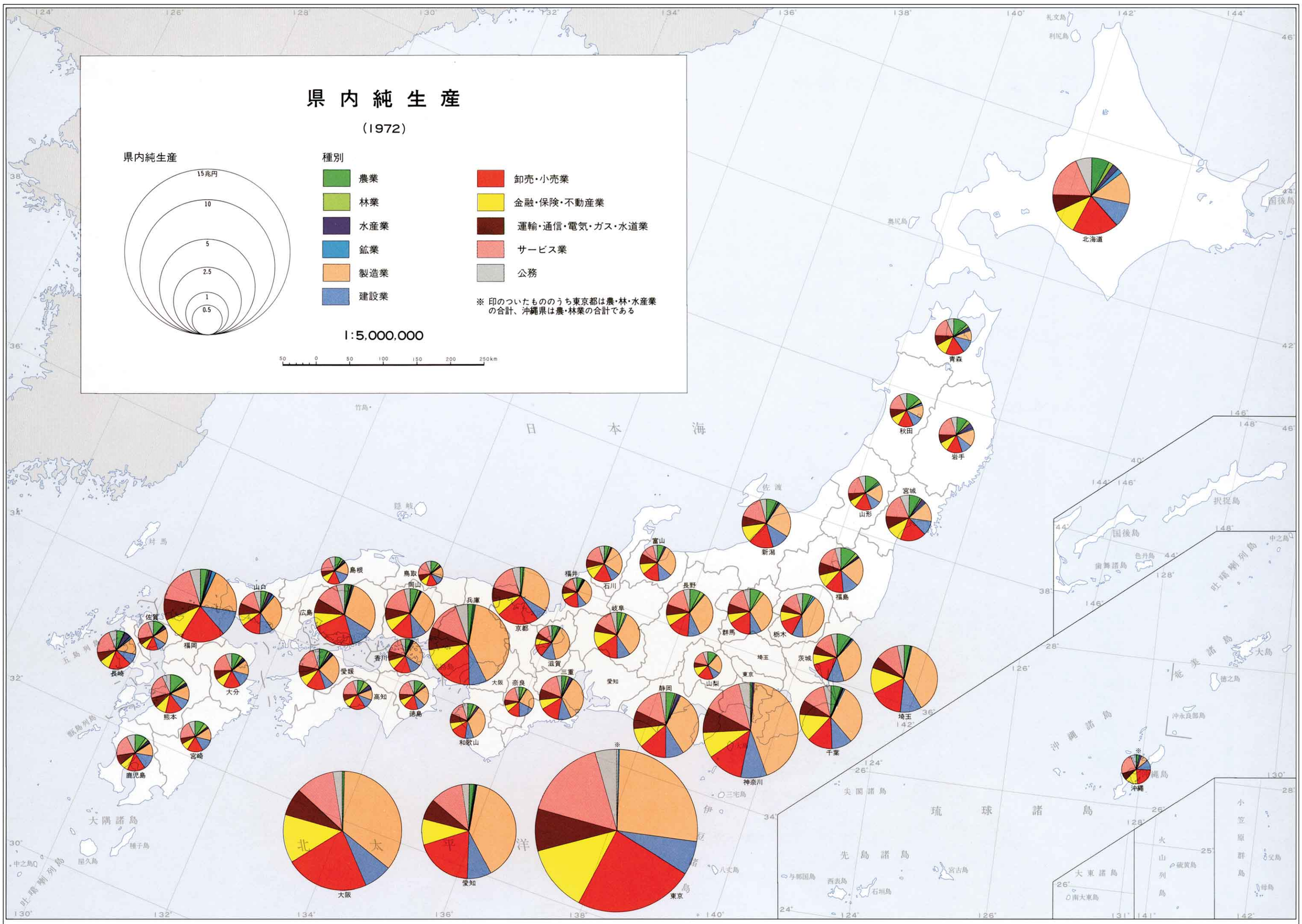
66.1

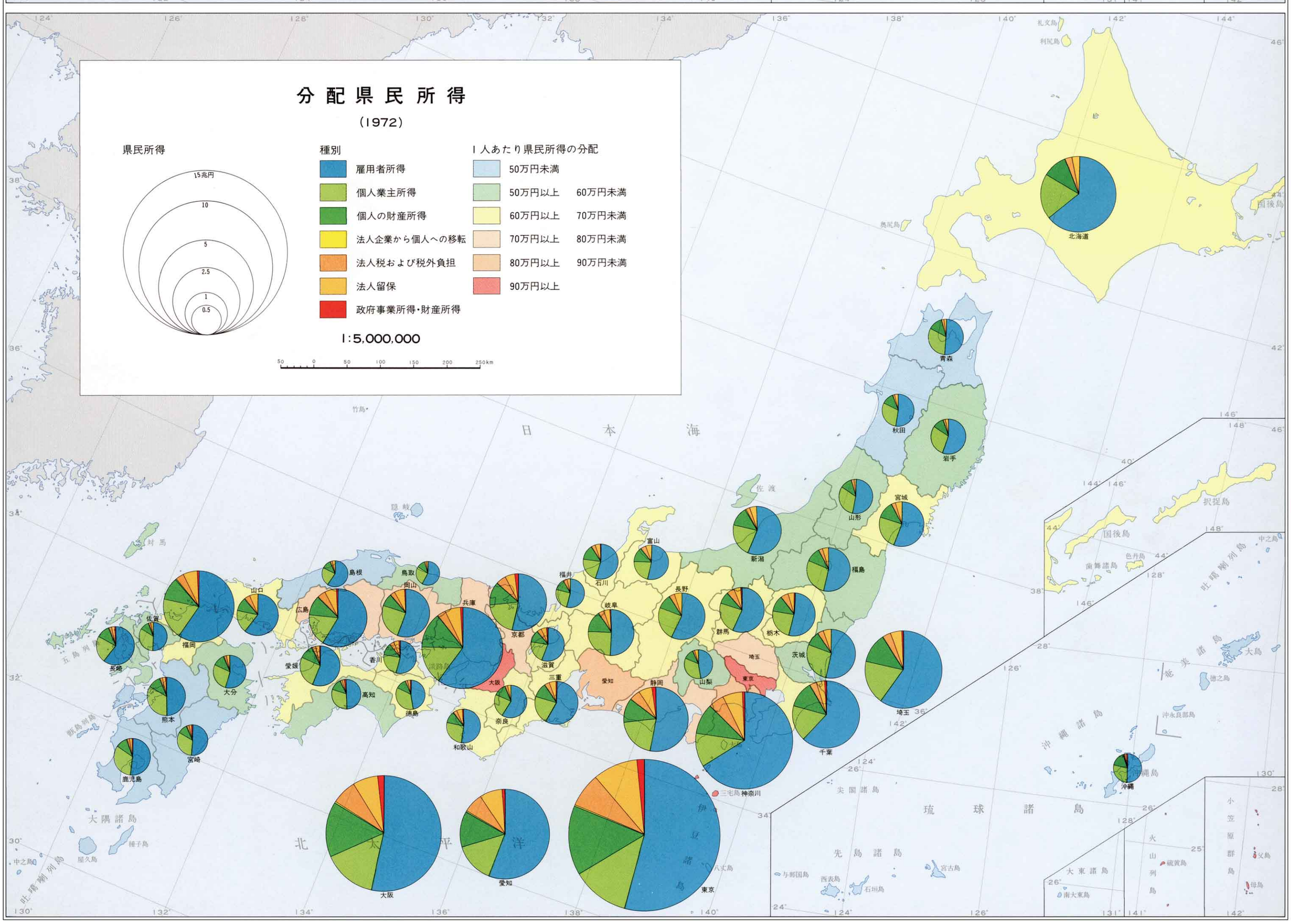

国および都道府県の歳入
(1973)
都道府県の歳入額(普通会計)
15000億円
10000
5000
2500
1000
500
1:4,000,000
歳入内訳
地方税
地方譲与税
地方交付税
分担金および負担金
使用料および手数料
国庫支出金等
財産収入
地方債
諸収入等
国の歳入(一般会計) 16兆7,620億円
前年度剰余金受入
公債金
官業益金および官業収入
政府資産整理収入・雑収入
専売納付金
印紙収入
間接税
直接税
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
栃木
群馬
茨城
富山
長野
埼玉
石川
岐阜
東京
福井
山梨
神奈川
千葉
滋賀
愛知
静岡
鳥取
京都
兵庫
三重
島根
大阪
奈良
広島
岡山
和歌山
香川
山口
徳島
福岡
愛媛
高知
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄

66.2


国および都道府県の歳出
(1973)
都道府県の歳出額(普通会計)
15000億円
10000
5000
2500
1000
500
1:4,000,000
歳出内訳
議会・総務費
民生費
衛生費
労働費
農林水産業費
商工費
土木費
警察費・消防費
教育費
災害復旧費
公債費
諸支出金
国の歳出(一般会計) 14兆7,783億円
その他
国債費
恩給費
国家機関費
社会保障関係費
地方財政費
教育文化費
防衛関係費
対外処理費
産業経済費
国土保全および開発費
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
新潟
栃木
茨城
富山
群馬
埼玉
千葉
石川
岐阜
長野
東京
福井
山梨
神奈川
滋賀
愛知
静岡
鳥取
島根
兵庫
京都
三重
広島
大阪
岡山
奈良
香川
和歌山
山口
徳島
福岡
愛媛
高知
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
伊豆諸島
小笠原群島

66.3


県内純生産
(1972)
県内純生産
15兆円
10
5
2.5
1
0.5
種別
農業
林業
水産業
鉱業
製造業
建設業
卸売・小売業
金融・保険・不動産業
運輸・通信・電気・ガス・水道業
サービス業
公務
※ 印のついたもののうち東京都は農・林・水産業の合計、沖縄県は農・林業の合計である
1:5,000,000
50 0 50 100 150 200 250km
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
青森
秋田
岩手
宮城
山形
新潟
福島
富山
石川
福井
長野
群馬
栃木
茨城
埼玉
千葉
東京
神奈川
山梨
静岡
岐阜
滋賀
三重
愛知
京都
大阪
奈良
和歌山
兵庫
鳥取
岡山
島根
広島
山口
香川
愛媛
高知
徳島
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄


分配県民所得
(1972)
県民所得
15兆円
10
5
2.5
1
0.5
種別
雇用者所得
個人業主所得
個人の財産所得
法人企業から個人への移転
法人税および税外負担
法人留保
政府事業所得・財産所得
1人あたり県民所得の分配
50万円未満
50万円以上 60万円未満
60万円以上 70万円未満
70万円以上 80万円未満
80万円以上 90万円未満
90万円以上
1:5,000,000
50 0 50 100 150 200 250km
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
青森
秋田
岩手
宮城
山形
新潟
福島
富山
石川
福井
長野
群馬
栃木
茨城
埼玉
千葉
東京
神奈川
山梨
静岡
岐阜
滋賀
三重
愛知
京都
大阪
奈良
和歌山
兵庫
鳥取
岡山
島根
広島
山口
香川
愛媛
高知
徳島
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄